

中国の田舎と都市化（雲南省東南部～広西チワン族自治区北西部）

2013.01.09

香港 花木

中国の田舎を歩くと、ここ2年ほどで見違えるように変化したという声をよく耳にする。北京や上海、広州といった超大都市と比べて、はるかに遅れていた地方の田舎都市が、ここ2年ほどの間にぐんぐんと成長してきているのだ。今回は、そうした地方の田舎都市の代表例として、雲南省東南部から広西チワン族自治区北西部一体の都市の現状を、写真を主に紹介すると同時に、その成長メカニズムとその持続可能性について考察してみたい。



この地域にある大都市としては、雲南省の省都・昆明市（726万人）と広西チワン族自治区の省都・南寧（666万人）がある。地形的には昆明から南寧へと標高を下げながら南シナ海（このあたりは北部湾と呼ぶ）へとつながる形状で、防城港市では中国の南の玄関口となる大規模な港湾を建設中である。

大都市以外の都市としては、昆明と南寧のほぼ中間にある百色市（378万人）が比較的大きな都市である。一人当たりGDP（2011年）で見ると、昆明市が約6200ドル、南寧市が約5000ドル、百色は約3000ドルといった水準である。

（1）百色市とその周辺地域

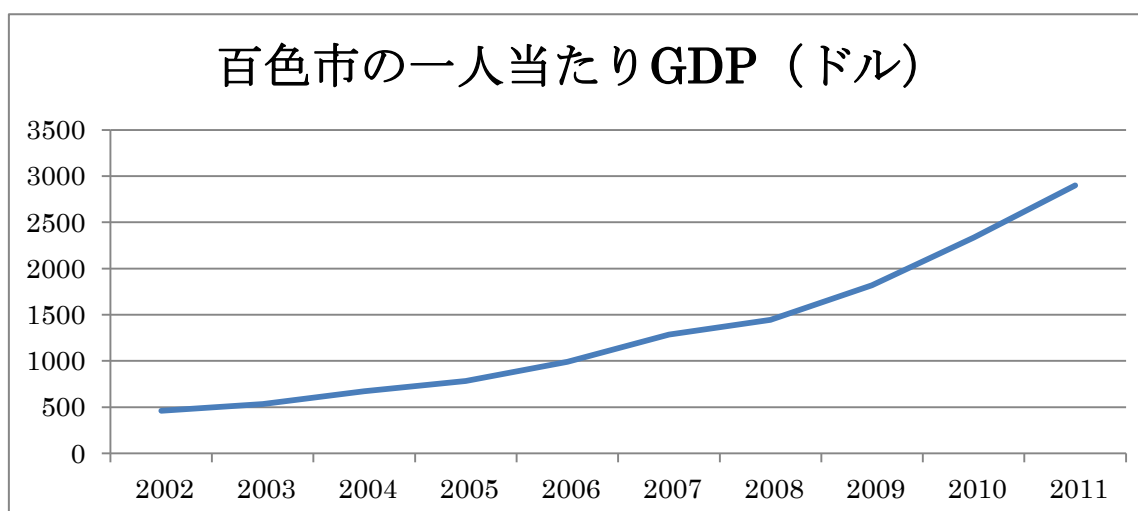
百色市（バイスー）はベトナム国境に隣接しており、同時に南寧から昆明へ行く道と、貴州省に向かう道とが分岐する地理上の要点にあるため、軍事都市として重視されてきた。

市内東郊には当初軍用空港として開設され後に軍民共用化された百色空港があるほか、市内を歩けばあちこちに歩哨が立つ解放軍の施設を目にすることができる。

百色市が県から市に昇格したのは2002年のことであるが、特に2010年以降ここ2年ほどの成長は著しい。2010年の春節には温家宝総理が百色を訪れ、少数民族とともに春節を過ごしたが、ちょうどその頃を境にして都市開発が急速に進展し都市化が進んだということであった。



↑ 百色市内の様子。典型的な中小都市である。マンション価格は約3千元/m²。



百色の発展は、昆明と南寧にはさまれたという地の利だけにあるのではない。広西チワン族北西部一体はマンガン鉱やボーキサイトといった非鉄鉱物資源が豊富で、その上最近相次いで新鉱脈が発見される等活気づいており、同時にこうした鉱物資源輸送の必要もあって、高速道路や鉄道建設が急速に進展していることも一因である。

こうした鉱山があるのは、百色市のベトナム国境沿いにある靖西県周辺である。この辺りでは、採掘された鉱物資源の輸送需要が旺盛で、これを運ぶための貨物鉄道が昨年末に靖西県まで延長されているほか、ベトナム国境の龍邦村まで続く高速道路が建設されていた。



↑ 百色市周辺拡大図。青色点線が非鉄金属資源の多い靖西県。



←山の中で行われている高速道路開発工事。靖西県にて。



←昨年末完成したばかりの靖西駅。更にベトナム国境の龍邦村までの延長工事が予定されている。貨物以外に旅客も扱う予定だ。



↑ 国際交易ルート化を見込んで建て替えられたばかりの龍邦国境ゲート。

現在、中国とベトナムとの間の主要交易ルートは①東興＝モンカイ、②憑祥＝ドンダン、③河口＝ラオカイの3つがあるが、この鉄道及び高速道路が完成した際には、4つ目としてここ靖西が位置付けられる予定で、その際には日本人等第三人もここを通じてベトナムと出入りできるようになる見込みだ。

(2) 中国における都市化とは

さて、百色市等はある意味典型的な中小都市であって、中国が今後沿海部に続いて発展していくためには、こうした中小都市が動力となると見られている。こうした都市の都市化は、基本的には都市開発という形式によって、具体的には旧市街に隣接した地域で大規模な農地収用を行い、そこに道路や公園等の都市施設を建設し、不動産会社に売却してマンション等を建てさせるという形で進んでいる。先の百色市でも、従来、川の北側が市街地だったのを、対岸に橋を何本もかけて南側で大規模な都市開発を進めていた。

しかし、中国では全国で18億ムーという農地の保護目標が定められており、それが各省・各市に割り振られているので、地方政府はただいたずらに農村をつぶして都市を拡大していくことはできない。都市開発をするためには、そのために収用する農地にほぼ見合った土地を別途農地として新たに造成する等して、市に割り振られた農地面積を確保しなければならないのである。このために進められているのが「新農村建設」と呼ばれる政策で、従来の散在型の農村数か所を一か所に集め、住民をマンションに入居させ、同時に従来の農家の土地（宅地）を農地化するという一言で言えば農村再開発のような取り組みである。新農村建設によって、農家一戸当たり必要な土地（宅地）面積は280㎡から100㎡程度まで削減できるといい、削減した一戸当たり180㎡の土地を新たに農地とすることで、国から与えられた農地面積の割り当てを守っているのだ。このように、中国における都市開発とは、同時に農村における集約化、集住化と裏腹の関係で進められているのであり、言葉を変えれば、都市化というビルドをするためには、どこかで古い農村をスクラップしなければならない。中国の都市化はすなわちスクラップアンドビルドであり、日本で問題になっている住む人数の極端に少ない「限界集落」などは、中国ならばまっ先にスクラップ目標となり、周辺都市への集団移住が行われることになるだろう。



↑ 集団移住住宅の例。(雲南省蒙自市内)

(3) ショッピングセンター経営者としての地方政府とウィンブルドン（東ガン）モデル

さて、中国における地方政府の役割は日本と根本的に異なる点がある。その特徴は、地方都市の経営者としての性格が強いことで、ある意味地方というショッピングセンターを運営していると理解するとわかりやすいだろう。日本の地方自治体の役割を、ゲームの監視者、中立的第三者だとすれば、中国の地方政府は自分自身が思いっきりフィールドを駆け回るプレイヤーなのだ。

例えば、百色市の場合であれば、その地域を発展させるためにどういう産業を誘致したかを考え、そのための条件を整える。真っ先に整えるべきなのが道路や鉄道といったインフラで、そうした意味ではこれらの一人当たり GDP3000 ドル程度の都市は、今まさにスタートラインに立ちつつあるところだといえる。従来の沿海開発モデルであれば、そうしてインフラの整った場所に工場を誘致し、工員を集め、その工員が住む住宅、彼らの消費する商店といった形で品ぞろえを進めていく。地方都市が工場誘致に際して提供する工場用地の地価は比較的安価であるが、これはまず工場を誘致することが都市の発展の起爆剤になるという考えで「損して得をとる」ために行っている目玉商品のようなものであり、そこで「損した」分は、後で住宅用地や商業用地を高く売ることによって回収しているのだ。都市が次第に発展してくると、地方政府の側も従来型の産業や知名度の低い企業を求めなくなるようになり、こうした企業は高値で工業用地を買わなければならなくなる。地方の格が上がるとともにテナントを入れ替えるように誘致条件を変えていくことになるので、最初に三顧の礼で誘致された企業でも、時間が経てば手のひらを返すように扱いが悪くなることは稀でない。企業としては、「最初はあんなに熱心に誘致してくれたのに。」と感じてしまうものだが、地方政府が企業に対して求めているのは、継続的に企業価値を向上させることであり、仮に景況等を理由に投資を手控えるようなら、罰金等何かの口実をつけてでも投資を継続させようとする事すらある。

逆に、日本の地方自治体が中立の立場で、立地企業に対してあまり親切でないように見える事例があることは中国人にとっては驚きで、昨年、岐阜県美濃加茂市が、市内のソニー工場が閉鎖することが決定して初めて知ったというようなケースは想像もできないことのようにだ。仮に、中国の地方政府で同様のことが起きれば、市のトップは市の利益を守れない人間とみなされ、確実に首が飛ぶだろう。鄧小平の「黒猫白猫論」ではないが、共産党だろうが何だろうが、地域を発展させるリーダーこそが「よい猫」であり、中国におけるリーダーの第一条件だからである。

こうしたモデルは、ショッピングセンターモデルとも言えようし、かつこよく言えばウィンブルドンモデルと言うこともできるかもしれない。イギリスは金融立国として成功しているが、イギリスで活躍しているのは必ずしもイギリス地場の金融機関ではなく、海外の金融機関が主体である。同様に、中国の地方政府も、多くの企業（特にフォーチュントップ 500 企業は別格の扱いを受ける）を誘致するが、だからといってその地域で人材が育ったり地場企業が育つとは限らない。そうした手間暇をかけるのではなく、外からよいも

のをいかにうまく早く持ってきてかっこよく見せるこそがポイントであり、日本の地方都市における産業政策の中心である人材育成や技術支援といったものとは最初から狙いも手法も異なるのだ。最も典型的なのが、広東省の深センに隣接した東ガン市であり、東ガン市には特に何らの産業基盤も研究施設もなく、単に香港、台湾や日本企業を誘致し、電力や道路交通、通関等のインフラを提供するのみである。東ガン市の狙いは、こうした企業が必要とする大量の出稼ぎ労働者に対して宿舍を提供し、彼らの食事や物品購買に必要な商店に不動産を売ることであり、一般的な「工業都市」というイメージと異なり、東ガン市の本当の意味での基幹産業は不動産業なのだ。



↑ 東ガン市のマーケット。後方は民工が住む住宅。

(4) 人口構造の変化と地方の発展

最近、日本では中国の人口減少を予想し、それに伴って中国の成長に急ブレーキがかかるのではないかという見方がさかんになっているようだ。確かに中国の経済成長は曲がり角を迎え、従来のような10%を超える成長は難しいかもしれないが、それでも地方都市の成長は今始まったばかりであり、比較的高い成長を続けていくだろう。労働者の不足感は強まるかもしれないが、日本のような「非移民受け入れモデル」を前提に、中国でも同様のことが起きると判断するのは早計で、ショッピングセンターの経営者である地方都市は他都市、ひいては隣接する諸国からの労働者移入によって労働者不足に対応するものと思

われる。中国は既に隣接する東南アジア諸国より所得水準が高く、先ほど紹介した靖西県あたりでは、ベトナムから越境する非法労働者が後を絶たないと言われている。実際、既に今でも広東省では、湖南や四川といった地域からの移民が経済を支えているわけで、これが将来的にベトナムやラオス、ミャンマーといった周辺国に変わっていくにすぎない。

しかも、中国では農村労働者はまだまだ余剰がある。農業従事者は国勢調査ベースで 35% を越えており、実際はこれより少ないとしても 30% 程度は存在している。中国の農家一戸当たり農地面積は日本の 3 分の 2 しかなく、農作物価格に政策上特段のかさ上げはされていないことから、どれほど単位収穫量を上げようと思ってもこれ以上は無理であり、農地の集約・大規模化と機械化は不可欠である。今後こうした農業集約化が進めば、農業労働者数は急速に減少し、都市に流入していくことになる。農村を取りつづすことは、地方政府にとっても都市化を進める前提となるわけで、今後 10 年間はこうした動きが加速する時代を迎えるものとみられる。



↑ 広西チワン族河池市巴馬ヤオ族自治県の農村部。意外に人がいる。

(5) インフラ投資は過剰なのか？

さて、最後に、中国経済の成長持続性に関して常々問題にされるインフラの過剰投資問題についても考えてみたい。

筆者の見るところ、中国の地方都市では現在盛んにインフラ投資が進められているが、国土の広さに比べればその水準は決して十分とは言えない。むしろ問題は現在のインフラ投資水準が高いことではなく、現在のスピードのままインフラ投資をし続けて、今後インフラ投資が十分な水準になり、それをやめるべき時点が来ても相変わらず投資をし続ける可能性にこそあるのではないだろうか。要すれば、今のモデルがアクセルだけでブレーキのないモデルだとすれば、インフラの投資効率性が比較的高い現状ではあまり問題は生じないものの、この条件が満たされなくなった後もそのままの勢いでインフラ投資が継続し続けなければいつかは必ず大事故を引き起こすからである。

この点については現状では何とも言えないが、一つご紹介したいのは、中国の地方都市では、高速道路網の拡張に伴い、都市の広域化が進んでおり、その中でインフラについてもある程度スクラップアンドビルドが行われていることである。実際、雲南省東南部では、地方政府が力を入れてインフラ整備を進める中核都市と、インフラ整備を抑制し将来的にスクラップする地域との色分けが急速に明確になってきている。先に限界集落の例を紹介したが、中国の地方政府は、経営者としての立場から、インフラ投資の重複を避け、投資を重点的に行うべき中核市と、そうした中核市に将来的に合併させていく周辺市というレベル分けを意図的に行っているように感じられる。こうした中で、一つの省の中で5つほどの中核市にインフラ投資を集中させ、それ以外の都市は中核市に従属させ、インフラ投資は抑制し、場合によっては合併させる動きも出てきているようだ。こうした政策を進めていくためには、インフラ投資を抑制し、発展から取り残される地域の地方政府をあきらめさせなければならないが、地方自治や議会といったものがほとんど形骸化している中国では、発展というキーワードと、そのために必要な農地集約を進めなければならないという実際の必要性をもとに、意外にうまくこれが進んでいるのかもしれない。日本企業、特に消費財を販売する企業としては、今後、こうして勝ち残ることになる都市を早く見極め、そうした都市に早めに乗り込んでブランドを確立していくことも重要になってきている。



↑ 勝ち組となる都市の例。(雲南省紅河ハニ族イ族自治州蒙自市)



↑こちらも勝ち組。最近、市に昇格している。(雲南省文山チワン族ミャオ族自治州文山市)



←今後、淘汰されていく都市。紅河ハニ族イ族自治州箇旧市。



←同じく淘汰組。雲南省文山チワン族ミャオ族自治州硯山県。